

「一般」の場合は下段を消す。
「特定」の場合は上段を消す。
「一般・特定」の両方の場合には消さない。

営業所技術者等証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、
(2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

建設業法第7条第2号
建設業法第15条第2号

令和 3 年 7 月 1 日

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
福岡県 知事

業種追加含む。

福岡市博多区東公園7番7号
(株)福岡組
代表取締役 福岡 太郎

申請者

~~代表取締役~~

区 分 項 番 3 1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

許可年月日

平成 年 月 日

記

(フリガナ)

サイトウ ジロウ

元号 (平成H、昭和S、大正T、明治M)

氏 名 サ イ 藤 二 郎 生年月日 S 3 5 年 1 1 月 1 5 日

今後担当する建設工事の種類

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

変更、追加又は削除の年月日

営業所技術者等の住所

福岡市中央区天神1-1-1

本店

現住所と住民票の住所が異なる場合は、2段書きする。
住民票の住所が遠隔地の場合は、現在の住居の契約書の写し等を添付する。

営業所の名称
(旧所属)

営業所の名称
(新所属)

(フリガナ)

コンドウ サブロー

元号 (平成H、昭和S、大正T、明治M)

氏 名 コ ン ドウ 三 郎 生年月日 S 4 3 年 0 1 月 2 0 日

今後担当する建設工事の種類

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

変更、追加又は削除の年月日

営業所技術者等の住所

大野城市白木原3-5-55

本店

営業所の名称
(旧所属)

営業所の名称
(新所属)

営業所の名称
(旧所属)

営業所の名称
(新所属)

(フリガナ)

サトウ イチロウ

元号 (平成H、昭和S、大正T、明治M)

氏 名 サ ト ウ 一 郎 生年月日 S 4 0 年 0 8 月 2 0 日

今後担当する建設工事の種類

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

変更、追加又は削除の年月日

営業所技術者等の住所

北九州市小倉北区城内1-1-1

北九州支店

営業所の名称
(旧所属)

営業所の名称
(新所属)

営業所の名称
(旧所属)

営業所の名称
(新所属)

「一般」の場合は下段を消す。
「特定」の場合は上段を消す。
「一般・特定」の両方の場合には消さない。

業種追加と更新を同時に提出する場合
※許可期間満了の2ヶ月前までに要申請
(用紙A4)

営業所技術者等証明書（新規・変更）

- (1) 下記のとおり、 { 建設業法第7条第2号
建設業法第15条第2号 } に規定する営業所技術者等を営業所に置いていないことに相違ありません。
- (2) 下記のとおり、営業所技術者等の交替に伴う削除の届出をします。

令和 3 年 7 月 1 日

~~地方整備局長~~
北海道開発局長
福岡県 知事 殿

福岡市博多区東公園7番7号
(株)福岡組
代表取締役 福岡 太郎

区 分	項 番	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

許可番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
	6	2	4	0	0	0	0	1	2	3	号	令和	0	2	年	0	8	月	0	1	日

氏 名	項 番	フリガナ	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100
氏 名	6	3	サ	イ	斎	藤	二	郎														
今後担当する建設工事の種類	6	4																				
現在担当している建設工事の種類	6	5																				
有資格区分	6	5																				
変更、追加又は削除の年月日	令和	年	月	日																		
営業所技術者等の住所	福岡市中央区天神1-1-1 本店																					

氏 名	項 番	フリガナ	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100
氏 名	6	3																				
今後担当する建設工事の種類	6	4																				
現在担当している建設工事の種類	6	5																				
有資格区分	6	5																				
変更、追加又は削除の年月日	令和	年	月	日																		
営業所技術者等の住所	福岡市中央区天神1-1-1 本店																					

氏 名	項 番	フリガナ	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	100
氏 名	6	3																				
今後担当する建設工事の種類	6	4																				
現在担当している建設工事の種類	6	5																				
有資格区分	6	5																				
変更、追加又は削除の年月日	令和	年	月	日																		
営業所技術者等の住所	福岡市中央区天神1-1-1 本店																					

記載要領

- 1

この証明書は、次の（1）から（5）までの場合に、それぞれの場合ごとに作成すること。

①

現在有効な許可をどの許可行政庁からも受けていない者が初めて許可を申請する場合

②

現在有効な許可を受けている行政庁以外の行政庁に対し新規に許可を申請する場合

③

一般建設業の許可のみを受けている者が新たに特定建設業の許可を申請する場合又は特定建設業の許可のみを受けている者が新たに一般建設業の許可を申請する場合

④

一般建設業の許可を受けている者が他の建設業について一般建設業の許可を申請する場合又は特定建設業の許可を受けている者が他の建設業について特定建設業の許可を申請する場合

この場合、「(1)」を○で囲み、

「申請者
届出者」

の「届出者」を消すとともに、

「6」「1」「区分」

の欄に「1」を記入すること。

2

許可を受けている建設業について現在証明されている者が営業所技術者等となっている建設業の種類又はその者の有資格区分に変更があつた場合

この場合、「(1)」を○で囲み、

「申請者
届出者」

の「届出者」を消すとともに、

「6」「1」「区分」

の欄に「2」を記入すること。

3

許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等に加えて、又はその者に代えて新たな者を営業所技術者等として証明する場合

この場合、「(1)」を○で囲み、

「申請者
届出者」

の「届出者」を消すとともに、

「6」「1」「区分」

の欄に「3」を記入すること。

4

許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等がこの証明書の提出を行う建設業者の営業所技術者等でなくなつた場合（その者がこれまで営業所技術者等となつていた建設業について、新たに営業所技術者等となる者があり、当該新たに営業所技術者等となる者を上記(2)又は(3)に該当する者として同時に届け出る場合に限る。）

この場合、「(2)」を○で囲み、

「申請者
届出者」

の「届出者」を消すとともに、

「6」「1」「区分」

の欄に「4」を記入すること。

5

なお、許可を受けている一部の業種の廃業若しくは営業所の廃止に伴い既に証明された営業所技術者等を削除する場合又は法第7条第2号若しくは法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなつた場合には、届出書（別記様式第22号の3）を用いて届け出ること。

6

許可を受けている建設業について現在証明されている営業所技術者等が置かれる営業所のみに変更あつた場合

この場合、「(1)」を○で囲み、

「申請者
届出者」

の「申請者」を消すとともに、

「6」「1」「区分」

の欄に「5」を記入すること。

7

なお、婚姻等により氏名の変更があつた場合は、変更後の氏名につき上記(3)に該当するものとして、変更前の氏名につき上記(4)に該当するものとみなして、それぞれ作成し、提出すること。

8

「建設業法第7条第2号」

「地方整備局長
建設業法第15条第2号」

「国土交通大臣
知事」

9

「申請番号」の欄の知事
「許可番号」及び「許可年月日」の欄の知事

10

「大臣
知事」
- 「大臣
知事」

コード

「許可番号」及び「許可年月日」の欄は例えば「010234」又は「01月01日」のように、コラムに数字を記入するに当たって空位のコラムに「0」を記入すること。

「フリガナ」の欄は、カタカナで最初から2文字だけをコラムに記入すること。その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば「

バ

」のように1文字として扱うこと。

また、「氏名」の欄は、姓と名の間に1コラム空けて、例えば「

建設

太郎

」のように左詰めで文字をコラムに記入し、その上欄にフリガナを記入すること。

また、「生年月日」の欄は、「元号」のコラムに略号を記入するとともに、例えば「

01

01

01

」日のようにコラムに数字を記入するに当たっての空位のコラムに「0」を記入すること。

「今後担当する建設工事の種類」の欄は、「6」「1」「区分」の欄に「4」を記入した場合を除き、建設業許可申請書（別紙様式第一号）別紙二（1）「営業所一覧表（新規許可等）」の「営業しようとする建設業」の欄に記入した建設業のうち、証明しようとする技術者が今後営業所技術者等となる建設業に属する建設工事すべてについて、次の分類に従い、該当する数字を次の表の（ ）内に示された略号のコラムに記入すること。

・一般建設業の場合

「1」.....法第7条第2号イ該当

「4」.....法第7条第2号ロ該当

「7」.....法第7条第2号ハ該当

・特定建設業の場合

「2」.....法第7条第2号イ及び法第15条第2号イ該当

「3」.....法第15条第2号ロ該当（同号イと同等級以上）

「5」.....法第7条第2号ロ及び法第15条第2号ロ該当

「6」.....法第15条第2号ハ該当（同号ロと同等級以上）

「8」.....法第7条第2号ハ及び法第15条第2号ロ該当

「9」.....法第15条第2号イ該当

土木一式工事（土）

建築一式工事（建）

大工工事（大）

左官工事（左）

とび・土工・コンクリート工事（と）

石工工事（石）

屋根工事（屋）

電気工事（電）

管工事（管）

タイル・れんが・ブロック工事（タ）

鋼構造物工事（鋼）

鉄筋工事（鉄）

舗装工事（舗）

しゅんせつ工事（しゆ）

板金工事（板）

ガラス工事（ガ）

塗装工事（塗）

防水工事（防）

内装仕上工事（内）

機械器具設置工事（機）

熱絶縁工事（絶）

電気通信工事（電）

造園工事（園）

さく井工事（井）

建具工事（具）

水道施設工事（水）

消防施設工事（消）

清掃施設工事（清）

解体工事（解）

本手引きの 174 頁 国土交通
大臣・都道府県知事コード
表を参照してください。

本手引きの 176 頁 有資格コード
一覧を参照してください。

土木一式工事 (土)	鋼構造物工事 (鋼)	熟絶縁工事 (絶)
建築一式工事 (建)	鉄筋工事 (鉄)	電気通信工事 (電)
大工工事 (大)	舗装工事 (舗)	造園工事 (園)
左官工事 (左)	しゅんせつ工事 (しゅ)	さく井工事 (井)
とび・土工・コンクリート工事 (と)	板金工事 (板)	建具工事 (具)
石工事 (石)	ガラス工事 (ガ)	水道施設工事 (水)
屋根工事 (屋)	塗装工事 (塗)	消防施設工事 (消)
電気工事 (電)	防水工事 (防)	清掃施設工事 (清)
管工事 (管)	内装仕上工事 (内)	解体工事 (解)
タイル・れんが・ブロック工事 (タ)	機械器具設置工事 (機)	

本手引きの174頁国土交通大臣・都道府県知事コード表を参照してください。

本手引きの176頁有資格コード一覧を参照してください。